

令和元年度大分県計画に関する 事後評価

**令和 4 年 1 月
大分県**

3. 事業の実施状況

令和元年度大分県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】 372,325千円
事業の対象となる区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部	
事業の実施主体	県内医療機関、大分県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要 アウトカム指標：基金を活用して整備を行う回復期の病床数 H30基金：8床 → R1基金：102床	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けた施設設備整備等 ・急性期病棟を回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟へ再編するための整備。 ・回復期リハ病棟の機能充実のための整備 ・在宅復帰を推進するための機能訓練室の整備 ・地域医療構想を推進するための研修会の開催等	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象医療機関数 5医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象医療機関数 4医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 元年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 102床 （当初計画は123床だったが、法人の運営方針により、転換病床数の変更があったため。） （1）事業の有効性 回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の推進に寄与できた。 （2）事業の効率性 施設整備や設備整備については、各医療機関において入札等の価格競争を実施し、コストの低下を図っている。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 129,460 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。 アウトカム指標：臨床研修修了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒卒業医師数 H30：8人→R2：14人	
事業の内容（当初計画）	①地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託）（R1～2） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営 ②地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託）（R2） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。 ③地域医療対策協議会の運営（R1～2） 医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行う協議会の運営。 ④地域医療研修会の開催（R1～2） 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数（R1：74名） ・地域卒卒業医師面談人数（R2：38名） ・キャリア形成プログラムの作成数（R1：6件、R2：42件） ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（R1：100%、R2：100%）	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数（R1：74名） ・地域卒卒業医師面談人数（R2：38名） ・キャリア形成プログラムの作成数（R1：6件、R2：42件） ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（R1：100%、R2：100%）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 臨床研修修了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒卒業医師数 H30：8人→R2：14人	

	<p>(1) 事業の有効性 大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを設置することで、地域医療体制の分析や医師キャリア形成支援等を実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 5,668 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などによる看護ニーズが質量ともに高まっている中、看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。	
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人（1%増）	
事業の内容（当初計画）	（1）看護師等養成所の看護教員の資質向上研修（専任教員継続研修） （2）看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修（実習指導者講習会）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の開催回数（R1：3回、R2：4回）	
アウトプット指標（達成値）	研修の開催回数（R1：3回、R2：2回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,326人	
	<p>（1）事業の有効性 看護師等養成所及び実習受入施設の指導者の研修を実施することで、看護師養成の質の向上が図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護師への研修に対しての実績、ノウハウを持っている大分県看護協会へ委託して事業を実施することで、実施事業の効率化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 86,907 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・北部	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H30：83.3% → R2：83.3%（現体制を維持）	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療体制を確保するため、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、一医療機関の対象地域は二次医療圏単位だが、中部医療圏の一部と豊肥医療圏については、患者数に対して小児科医が不足していることから、小児救急医療拠点病院である大分県立病院の対応により体制を確保している。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児重症患者を受け入れる体制の日数 (R1:365日、R2:365日)	
アウトプット指標（達成値）	小児重症患者を受け入れる体制の日数 (R1:365日、R2:365日)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 H30：83.3% → R2：83.3%（現体制を維持） (1) 事業の有効性 休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対して補助し、小児救急医療体制を整備することで、子どもを安心して産み育てられる環境が整備できた。 (2) 事業の効率性 市からの間接補助で、効率的に小児医療機関への補助が行うことができた。	
その他		